

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】令和 2 年 1 月 16 日 (2020.1.16)

【公開番号】特開 2018-157519 (P2018-157519A)
 【公開日】平成 30 年 10 月 4 日 (2018.10.4)
 【年通号数】公開・登録公報 2018-038
 【出願番号】特願 2017-54912 (P2017-54912)
 【国際特許分類】

H 0 4 L 12/28 (2006.01)

H 0 4 L 12/66 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/28 2 0 0 Z

H 0 4 L 12/66 E

【手続補正書】
 【提出日】令和 1 年 11 月 26 日 (2019.11.26)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 5
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 0 5】

第 1 の終端装置 1 0 1 は 3 本の 1 0 0 G B E 回線 1 0 5、第 2 の終端装置 1 0 4 も同様に 3 本の 1 0 0 G B E 回線 1 0 7 と接続し、第 1 の終端装置 1 0 1 と第 2 の終端装置 1 0 4 との間は 3 本の 1 0 0 G B E 回線と接続し、その回路構成が同じである。第 1 の終端装置 1 0 1 は、第 1 の中継装置 1 0 2 に対して 3 本の 1 0 0 G B E 信号を出力する。更に、第 1 の中継装置 1 0 2 は、3 本の 1 0 0 G B E 信号を 3 本の O D U 4 信号に変換し、3 本の O D U 4 信号を第 2 の中継装置 1 0 3 に出力する。更に、第 2 の中継装置 1 0 3 は、3 本の O D U 4 信号を 3 本の 1 0 0 G B E 信号に変換し、3 本の 1 0 0 G B E 信号を第 2 の終端装置 1 0 4 に出力する。その結果、第 1 の終端装置 1 0 1 は、第 1 の中継装置 1 0 2 及び第 2 の中継装置 1 0 3 を経由して第 2 の終端装置 1 0 4 との間で大容量の F l e x E 信号を伝送できる。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 7
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 0 7】

しかしながら、例えば、図 9 において第 1 の終端装置 1 0 1 側が 3 本の 1 0 0 G B E 回線、第 2 の終端装置 1 0 4 側が 1 本の 4 0 0 G B E 回線と接続する場合、第 1 の終端装置 1 0 1 と第 2 の終端装置 1 0 4 との間の回線構成が異なる。従って、第 2 の中継装置 1 0 3 は、3 本の 1 0 0 G B E 信号と 1 本の 4 0 0 G B E 信号との間で信号変換する機能がないため、第 1 の終端装置 1 0 1 と第 2 の終端装置 1 0 4 との間で F l e x E 信号を中継できない。つまり、第 1 の終端装置 1 0 1 及び第 2 の終端装置 1 0 4 は、相互に対向側の通信容量を認識できないため、第 1 の終端装置 1 0 1 と第 2 の終端装置 1 0 4 との間の F l e x E 信号を中継できない。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0027】

中継装置4は、100GBE相当のアイドル信号内に3本の100GBE回線の通信容量を挿入し、100GBE相当のアイドル信号をユーザ信号に付加して400GBE信号を第2の終端装置5に通知する。その結果、中継装置4は、送信元の通信容量である第1の終端装置2側の通信容量(300GBE)を第2の終端装置5に通知できる。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

図5は、実施例2の中継装置4Aの機能構成の一例を示す説明図である。尚、図2に示す中継装置4と同一の構成には同一符号を付すことで、その重複する構成及び動作の説明については省略する。